

2023年12月期 決算説明会資料

株式会社電通総研
2024年2月14日

名和です。

本日はお忙しい中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。

当社が電通国際情報サービスから、電通総研に社名を変更して、最初の決算説明会となります。

スライドのデザインも新しいロゴを基調に刷新しています。

それではここから、本日開示しました決算について、説明いたします。

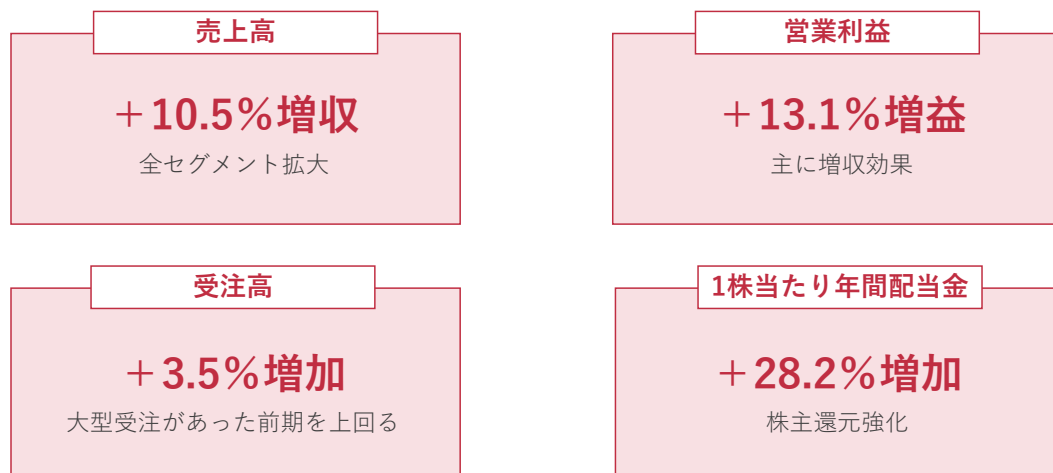
1. 2023年12月期決算概況
2. 2024年12月期業績予想
3. 中期経営計画の進捗

- Ⅰ 1. 2023年12月期決算概況
- 2. 2024年12月期業績予想
- 3. 中期経営計画の進捗

まずはじめに、2023年の決算概況です。

業績ハイライト

- 売上高・営業利益は6期連続で過去最高を更新、受注高も過去最高
- 業績動向および財務状況を踏まえ、株主還元を強化



業績ハイライトは、4点です。

売上高は、全セグメントが拡大し、10.5%の増収となりました。

営業利益も、販管費の増加を吸収し、13.1%の増益。

結果として、売上高・営業利益は6期連続で過去最高となります。

受注高も、大型受注があった前期を3.5%上回り、過去最高と堅調です。

これらの業績動向と、現在の財務状況を踏まえ、株主還元を強化します。

1株当たりの年間配当金は、昨年比28%増加の100円となります。

連結業績

(単位：百万円)

	2023年12月期	前期比			予想比 (2023/7/31発表)		
		前期	増減	増減率(%)	予想	増減	増減率(%)
売上高	142,608	129,054	+13,554	+10.5	140,000	+2,608	+1.9
売上総利益	51,780	46,786	+4,994	+10.7	52,352	▲572	▲1.1
売上総利益率 (%)	36.3	36.3	+0.0p	-	37.4	▲1.1p	-
販管費及び一般管理費	30,752	28,196	+2,556	+9.1	31,352	▲600	▲1.9
営業利益	21,028	18,590	+2,438	+13.1	21,000	+28	+0.1
営業利益率 (%)	14.7	14.4	+0.3p	-	15.0	▲0.3p	-
経常利益	21,244	18,354	+2,890	+15.7	21,100	+144	+0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	14,663	12,598	+2,065	+16.4	14,700	▲37	▲0.3
ROE (%)	18.7	18.1	+0.6p	-			
従業員数 (期末)	3,652名	3,388名	+264名	+7.8			

連結業績です。

売上高は1,426億円となりました。前期に比べ135億円、10.5%の増加です。

営業利益は210億円、
経常利益は212億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は146億円と、
段階利益すべてで2桁の増益となりました。

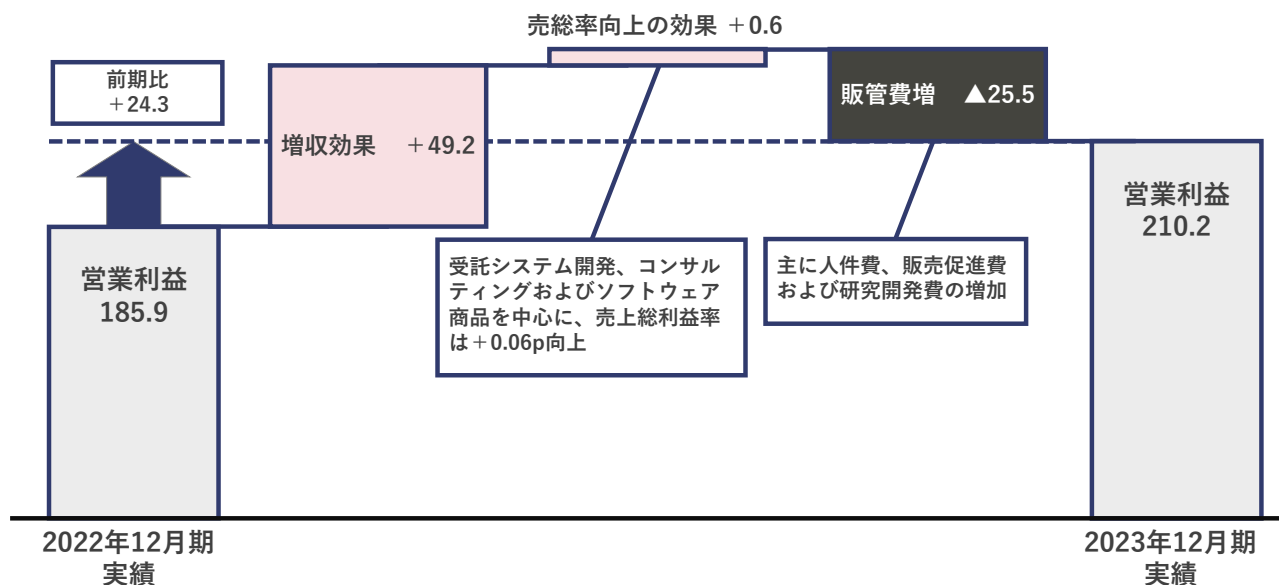
ROEは、前期比0.6ポイント向上し、18.7%となりました。

当社として重要な経営指標の1つである従業員数についても、前期比で7.8%増加しています。

昨年7月に上方修正した予想との比較では、売上高は26億円、1.9%の増収、利益は、ほぼ予想通りの着地となりました。

営業利益の増減要因【前期比】

(単位：億円)



営業利益の増減要因です。

一番左、前期の営業利益185.9億円に対して、一番右、2023年12月期は210.2億円と、24.3億円の増益となりました。

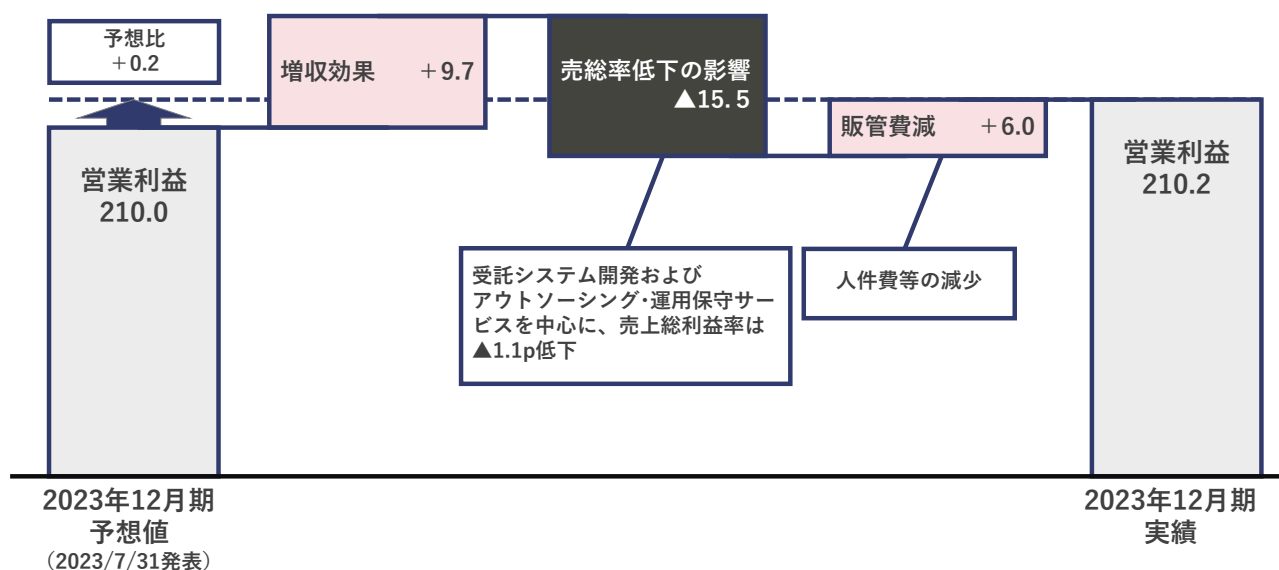
その増減の内訳は、増収効果で49.2億円のプラス、売上総利益率の向上効果が0.6億円のプラス、販管費の増加による影響が25.5億円のマイナスです。

中ほどの注釈に記載しているとおり、売上総利益率は、コンサルとソフトウェア商品を中心に、若干ですが前年から向上しました。

販管費については、積極的な採用により人件費が増えていること、営業活動が活発であることに伴い販売促進費が増えていること、研究開発投資を増やしていることなど、前向きな費用拡大です。

営業利益の増減要因【予想比】

(単位：億円)



こちらは、昨年7/31に上方修正した予想との比較です。

営業利益は、期初予想の200億円から210億円と上方修正しておりましたが、ほぼ予想とおりに着地しました。

増減の内訳は、増収効果が9.7億円のプラスであった一方、売上総利益率の低下影響が15.5億円のマイナス、販管費を計画ほど使わなかった効果が6億円となります。

売上総利益率の計画比低下は、不採算案件の影響と、電通グループ向けの案件がピークアウトしたことによるものです。

販管費の未消化は、人員数が計画には届かなかったことと、研究開発が計画を下回ったこと等によるものです。

報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

		2023年12月期	前期比		概況	予想比 (2023/7/31発表)	
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	30,598	+2,473	+8.8	会計を中心としたコアバンキング領域および顧客接点改革領域におけるソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けを中心に拡大し、増収増益	+1,098	+3.7
	営業利益	3,498	+1,887	+117.1		-	-
	%	11.4	+5.7p	-		-	-
ビジネスソリューション	売上高	23,107	+4,499	+24.2	注力する4つのソリューション、「POSITIVE」、「STRAVIS」、「Ci*X」、「CCH Tagetik」の販売・導入が、商社および製造業を中心に拡大し、増収増益	+1,207	+5.5
	営業利益	5,770	+1,066	+22.7		-	-
	%	25.0	▲0.3p	-		-	-
製造ソリューション	売上高	41,118	+4,665	+12.8	コンサルティングサービス、3次元CAD「NX」、PLMソリューション「Teamcenter」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」等が輸送機器および機械業を中心に拡大し、増収増益	+1,718	+4.4
	営業利益	5,106	+927	+22.2		-	-
	%	12.4	+0.9p	-		-	-
コミュニケーションIT	売上高	47,784	+1,917	+4.2	SAPソリューションの導入が製造業を中心に拡大し、増収。利益は、受託システム開発およびアウトソーシング・運用保守サービスの収益性が低下したこと等により、減益	▲1,416	▲2.9
	営業利益	6,652	▲1,443	▲17.8		-	-
	%	13.9	▲3.7p	-		-	-

※POSITIVE:統合人事ソリューション、STRAVIS:連結会計ソリューション、Ci*X:会計ソリューション、CCH Tagetik:経営管理ソリューション

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 8

セグメント別の売上高および営業利益です。

金融ソリューションセグメントは、コアバンキング領域および顧客接点改革領域のビジネスが、銀行業向けを中心に拡大し、増収増益となりました。前期は不採算案件の影響が大きく、厳しい状況でしたが、今期は売上高、営業利益、営業利益率すべてでセグメントとして過去最高となりました。

ビジネスソリューションセグメントは、注力する四つのソリューション、「POSITIVE」、「STRAVIS」、「Ci*X」、「CCH Tagetik」の販売・導入が、商社および製造業を中心に拡大し、増収増益となりました。利益率が若干下がっていますが、研究開発費を増やしたことによるものです。

製造ソリューションセグメントは、コンサルティングサービスや、3次元CAD「NX」、PLMソリューション「Teamcenter」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」などが、輸送機器および機械業を中心に拡大し、増収増益となりました。製造ソリューションセグメントも、セグメントとして過去最高の業績です。

最後、コミュニケーションITセグメントは、SAPソリューションが製造業を中心に拡大し、増収となりました。しかしながら利益については、不採算があったことに加えて、電通グループ向けがピークアウトしたことから、減益となりました。不採算案件は前年同期に発生したのと同じ案件で、3Qに約7億円のマイナス影響がありました。

(参考) 第4四半期会計期間(10-12月)連結業績

連結業績

(単位：百万円)

	2023年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	37,340	35,245	+2,095	+5.9
売上総利益	13,921	12,768	+1,153	+9.0
%	37.3	36.2	+1.1p	-
販管費及び 一般管理費	8,444	8,364	+80	+1.0
営業利益	5,477	4,403	+1,074	+24.4
%	14.7	12.5	+2.2p	-

報告セグメント別

(単位：百万円)

		2023年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
金融 ソリューション	売上高	8,015	+601	+8.1
	営業利益	921	+843	+1080.8
	%	11.5	+10.4p	-
ビジネス ソリューション	売上高	5,641	+547	+10.7
	営業利益	1,198	+160	+15.4
	%	21.2	+0.8p	-
製造 ソリューション	売上高	11,298	+1,374	+13.8
	営業利益	1,646	+609	+58.7
	%	14.6	+4.2p	-
コミュニ ケーションIT	売上高	12,386	▲426	▲3.3
	営業利益	1,710	▲539	▲24.0
	%	13.8	▲3.8p	-

こちらは、第4四半期会計期間、10-12月の3ヶ月間の業績です。

左側が連結業績です。

売上高・利益ともに前期より伸びています。売上総利益率についても37.3%と、第4四半期会計期間として過去最高の水準です。

右側はセグメント別の業績です。

コミュニケーションITセグメントは、電通グループ向けがピークアウトした影響により減収減益となりましたが、他のセグメントは売上高・利益ともに好調です。

サービス品目別および電通グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2023年12月期	前期比		予想比 (2023/7/31発表)	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	8,611	+1,193	+16.1	+31	+0.4
受託システム開発	30,913	▲2,194	▲6.6	▲2,093	▲6.3
ソフトウェア製品	30,237	+5,430	+21.9	+2,096	+7.4
ソフトウェア商品	48,184	+7,885	+19.6	+1,813	+3.9
アウトソーシング・運用保守サービス	17,108	+1,056	+6.6	+26	+0.2
情報機器販売・その他	7,553	+184	+2.5	+736	+10.8
相手先	2023年12月期	前期比			
		増減	増減率(%)		
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	22,691	▲1,390	▲5.8		

次にサービス品目別と電通グループ向けの売上高です。

第3四半期までと同様、受託システム開発は前期比で減少しましたが、その他の品目はすべて増収となりました。

スクラッチ開発である受託システム開発から、ソフトウェア製品とソフトウェア商品のビジネスにシフトする戦略が順調に進んでいることが数字に表れています。

コンサルティングサービスも大きく伸長しています。コンサルは、今年1月から子会社を統合し機能強化を図っており、今後もさらに伸ばしていきます。

電通グループおよびそのグループ会社向けの売上は、先程からのご説明とおり、前期比で縮小しております。

業種別売上高

(単位：百万円)

業種		2023年12月期		前期比	
		売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
金融	銀行	22,035	15.5	+2,433	+12.4
	その他金融	7,301	5.1	▲894	▲10.9
	金融	29,337	20.6	+1,540	+5.5
製造	輸送機器	22,566	15.8	+4,110	+22.3
	電気・精密機器	15,117	10.7	+1,970	+15.0
	機械	10,620	7.4	+2,147	+25.3
	その他製造	11,857	8.3	▲19	▲0.2
	製造	60,161	42.2	+8,209	+15.8
サービス・公共		40,687	28.5	+2,028	+5.2
流通・その他		12,421	8.7	+1,776	+16.7

業種別の売上高は、ご覧のとおりです。

ほぼすべての業種が増収となっております。

上から二つ目のその他金融の減収については、前期まで実施していた大型の案件が終了したことによるものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年 12月31日	2022年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産	114,813	103,099	+ 11,714	売上債権及び契約資産の増加 (+5,060) 預け金の増加 (+3,560) 前渡金の増加 (+2,296)
固定資産	18,520	18,793	▲273	繰延税金資産の減少 (▲279)
資産合計	133,333	121,892	+ 11,441	
流動負債	47,622	45,687	+ 1,935	契約負債の増加 (+1,576) 未払消費税等の増加 (+478)
固定負債	2,739	2,333	+ 406	長期リース債務の増加 (+189) 繰延税金負債の増加 (+110)
負債合計	50,362	48,021	+ 2,341	
純資産合計	82,971	73,871	+ 9,100	利益剰余金の増加 (+8,863)
負債純資産合計	133,333	121,892	+ 11,441	

貸借対照表はご覧のとおりです。

詳細の説明は割愛いたします。

連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2023年12月期	当期の主な動き	前期比	
			2022年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,046	税金等調整前当期純利益 (20,951) 減価償却費 (3,200) 契約負債の増加額 (1,416) 法人税等の支払額 (▲5,693) 売上債権及び契約資産の増加額 (▲4,932) 前渡金の増加額 (▲2,251)	11,914	+ 1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,359	無形固定資産の取得による支出 (▲2,194)	▲3,132	+ 773
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,702	配当金の支払額 (▲5,799)	▲5,419	▲1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	225		194	+ 31
現金及び現金同等物の増減額	4,210		3,556	+ 654
現金及び現金同等物の期首残高	53,305		49,748	+ 3,557
現金及び現金同等物の当期末残高	57,515		53,305	+ 4,210

キャッシュフローもご覧のとおりです。

今期もキャッシュを増やし、期末残高は575億円となりました。

受注高・受注残高

- 前年4Qに複数の大型案件受注があったため、受注高は4Qで反動減となるも、通期で過去最高を更新

(単位：百万円)

		受注高				受注残高	
		2023年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比 増減率(%)	2023年12月期 通期 (1-12月)	前期比 増減率(%)	2023年12月期 期末 (12月末)	前期比 増減率(%)
合計		32,485	▲16.6	145,445	+3.5	54,486	+5.5
報告セグメント 別内訳	金融ソリューション	7,439	+1.0	31,066	+8.9	8,250	+6.0
	ビジネスソリューション	5,228	▲43.2	20,863	▲11.7	7,988	▲21.9
	製造ソリューション	9,321	▲13.6	46,130	+17.5	23,114	+26.1
	コミュニケーションIT	10,496	▲9.4	47,385	▲3.6	15,132	▲1.2
サービス品目 別内訳	コンサルティングサービス	2,525	+20.2	9,004	+17.9	1,379	+40.0
	受託システム開発	7,075	▲16.4	29,141	▲13.2	5,186	▲25.5
	ソフトウェア製品	7,458	▲34.6	28,310	▲6.8	10,771	▲15.2
	ソフトウェア商品	10,123	▲12.4	53,424	+21.4	27,389	+23.7
	アウトソーシング・運用保守	3,829	+10.8	17,854	+2.7	4,256	+21.3
	情報機器販売・その他	1,472	▲25.5	7,709	+1.9	5,502	+2.9

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 14

受注高・受注残高です。

左から、足元3か月の受注高、年間累計の受注高、12月末の受注残高を記載しています。

一番上、合計の欄に記載のとおり、足元3か月の受注高は16.6%減少し、324億円となりました。

前年同期は、ビジネスソリューション、製造ソリューション、コミュニケーションITの3セグメントで複数の大型案件受注があり、その反動がご覧のとおり数字に表れました。

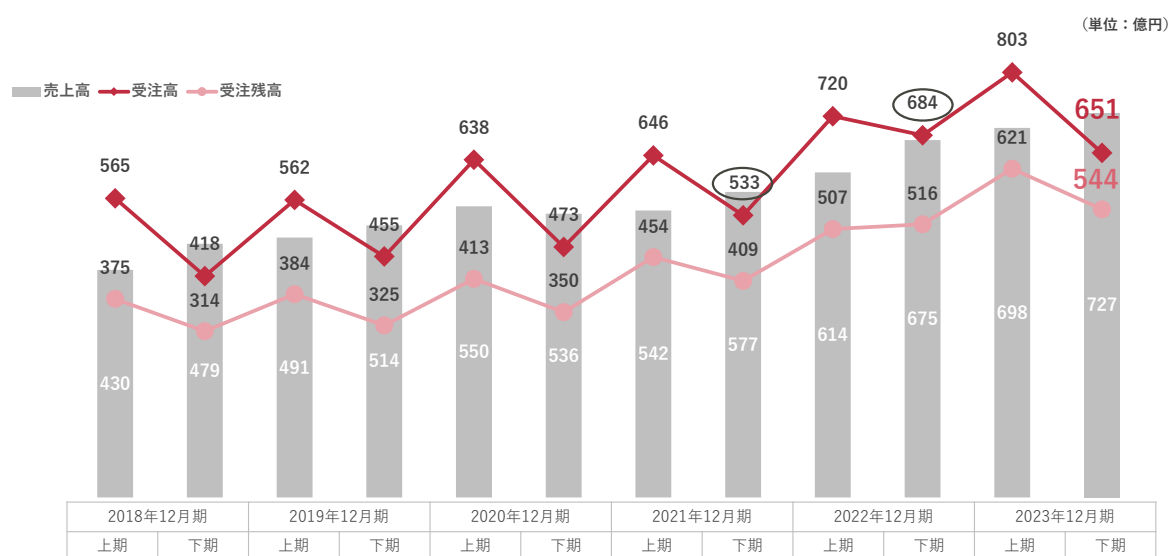
また、当期は進行中の案件が多く、リソースも逼迫していたことから、新規の提案、受注活動をある程度抑制したことも影響しています。

年間の受注高については、昨年の非常に高い水準を3.5%上回ることができ、受注残高も5.5%増加しております。

お客さまからの引き合いは非常に強い状況が続いてます。

半期毎の受注高・受注残高の推移

- 当下期の受注高は反動減により前年同期比減少も、2年前比+22%と成長ペースを維持



こちらは、半期ごとの受注高、受注残高の推移をグラフ化したものです。

2023年度下期の受注高が、先程説明した事情から昨年に比べ減少していますが、2年前との比較では22%増と、高い成長ペースを維持できていると考えています。

2023年12月期の配当予想

- 業績動向ならびに足元の財務および投資状況を踏まえ、株主還元を強化
- 期末の配当金を1株あたり47円から56円に増配、配当性向は40.3%から44.4%に向上

	第2四半期末 配当金	期末配当金	年間合計	配当性向
前期 2022年12月期	33円	45円	78円	40.3%
当期 2023年12月期	44円	※ 47円→56円	91円→100円	40.3%→44.4%

※2023年7月31日に発表した配当予想修正からの変更

2023年12月期の配当予想についてです。

ここまでの業績動向、ならびに足元の財務および投資状況を踏まえて、株主還元をさらに強化します。

当期末の配当金については、7月31日に一度上方修正して、1株当たり47円を予定しておりましたが、さらに9円増配し、1株当たり56円といたします。

すでに実施済みの中間配当金とあわせて、年間配当金は1株当たり100円、連結配当性向は40.3%から44.4%となる予定です。

1. 2023年12月期決算概況
- I 2. 2024年12月期業績予想**
3. 中期経営計画の進捗

注) この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おください。

続きまして2024年12月期の業績予想にうつります。

2024年12月期業績予想

- 売上高は中期経営計画の当初目標を上回る1,530億円を目指す
- 営業利益は給与水準の増を織り込んだ上で、昨年修正した目標とおり225億円を目指す
- 営業利益率は前期並み～中計修正後目標15%を下回るが主要因は人材投資の拡大

(単位：百万円)

	2024年12月期 通期	前期比			中期経営計画目標 (2023/7/31修正)
		前期	増減	増減率(%)	
売上高	153,000	142,608	+ 10,392	+ 7.3	150,000
営業利益	22,500	21,028	+ 1,472	+ 7.0	22,500
営業利益率 (%)	14.7	14.7	▲0.0p	-	15.0
経常利益	22,500	21,244	+ 1,256	+ 5.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,700	14,663	+ 1,037	+ 7.1	
人員計画 (期末従業員数)	4,000名	3,652名	+ 348	+ 9.5	

今期は、売上高1,530億円、営業利益225億円、経常利益225億円、親会社株主に帰属する当期純利益157億円を予想とします。

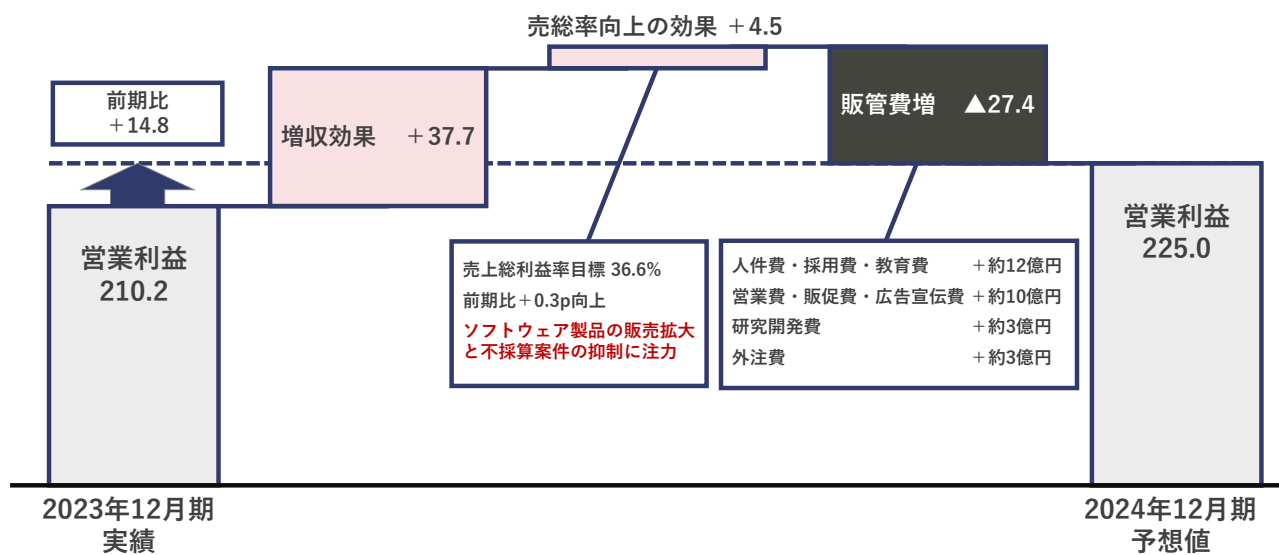
売上高は、足元の動向を踏まえ、中期経営計画の目標を上回る水準を目指します。

営業利益は、昨年7月31日に修正した目標どおり225億円を目指します。

営業利益率が昨年修正した計画の15%からは下回りますが、要因は人材投資の拡大であり、将来に繋がる投資によるものと理解ください。

2024年12月期営業利益の増減要因

(単位：億円)



電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 19

営業利益の増減要因についてです。

今期は、前期比で約15億円の増益を目指しますが、その増減要因を分解すると、増収効果で37.7億円、売上総利益率の向上効果で4.5億円が増益要因となります。売上総利益率は、ソフトウェア製品の販売拡大と不採算案件の抑制に注力し、前期比で0.3ポイントの向上を目指します。

一方で販管費は、27.4億円の増加です。人件費・採用費・教育費を約12億円増加させるほか、営業費、研究開発費なども増やします。

2024年12月期報告セグメント/サービス品目別売上高予想

報告セグメント別

(単位：百万円)

	2024年12月期 通期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
金融ソリューション	33,000	30,598	+2,402	+7.9
ビジネスソリューション	25,000	23,107	+1,893	+8.2
製造ソリューション	45,000	41,118	+3,882	+9.4
コミュニケーションIT	50,000	47,784	+2,216	+4.6

サービス品目別

(単位：百万円)

	2024年12月期 通期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	9,500	8,611	+889	+10.3
受託システム開発	32,000	30,913	+1,087	+3.5
ソフトウェア製品	34,000	30,237	+3,763	+12.4
ソフトウェア商品	53,000	48,184	+4,816	+10.0
アウトソーシング・運用保守サービス	17,000	17,108	▲108	▲0.6
情報機器販売・その他	7,500	7,553	▲53	▲0.7

セグメント別およびサービス品目別の売上高予想です。

全セグメントで成長を目指しますが、コミュニケーションITセグメントは、今期も電通グループ向けが厳しく推移する想定としています。

サービス品目は、前期に続き、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、ソフトウェア商品の3つを大きく伸ばす考えです。

2024年12月期上期業績予想

(単位：百万円)

	2024年12月期 上期	前年同期比			通期に対する割合 (%)
		前年同期	増減	増減率(%)	
売上高	74,000	69,849	+ 4,151	+ 5.9	48.4
営業利益	11,000	10,652	+ 348	+ 3.3	48.9
営業利益率 (%)	14.9	15.3	▲0.4p	-	-
経常利益	11,000	10,785	+ 215	+ 2.0	48.9
親会社株主に帰属する当期純利益	7,700	7,446	+ 254	+ 3.4	49.0

上期の業績予想です。

上期は、売上高740億円、営業利益110億円を目指します。
通期に対する割合は48.4%と、ほぼ例年並みの進捗を見込んでいます。

2024年12月期上期 報告セグメント/サービス品目別売上高予想

報告セグメント別

(単位：百万円)

	2024年12月期 上期	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
金融ソリューション	16,000	14,721	+1,279	+8.7
ビジネスソリューション	12,300	11,653	+647	+5.6
製造ソリューション	21,700	19,795	+1,905	+9.6
コミュニケーションIT	24,000	23,678	+322	+1.4

サービス品目別

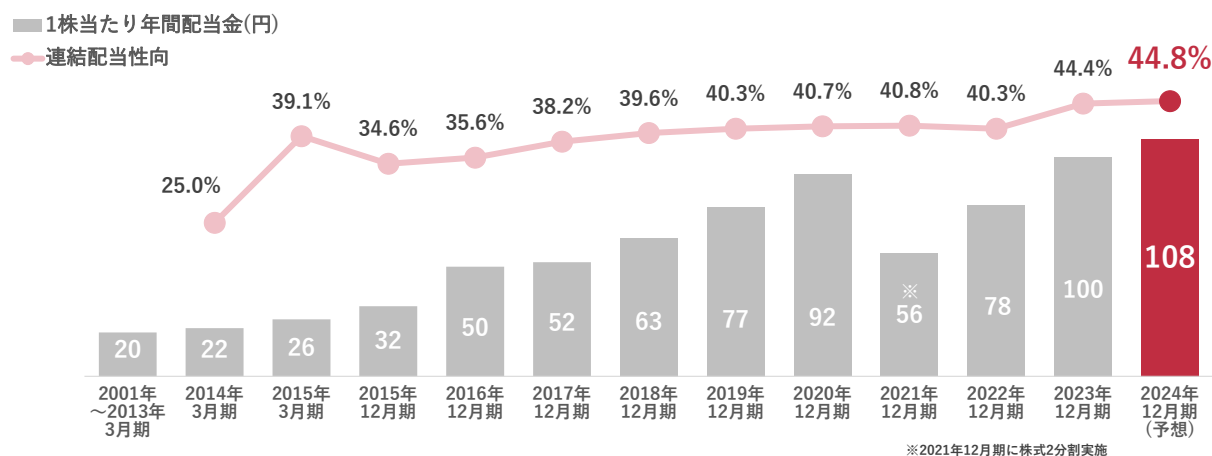
(単位：百万円)

	2024年12月期 上期	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	4,600	3,999	+601	+15.0
受託システム開発	16,000	15,738	+262	+1.7
ソフトウェア製品	16,400	15,054	+1,346	+8.9
ソフトウェア商品	25,300	23,059	+2,241	+9.7
アウトソーシング・運用保守サービス	8,000	8,216	▲216	▲2.6
情報機器販売・その他	3,700	3,780	▲80	▲2.1

上期のセグメント別およびサービス品目別の売上高予想です。
ご覧のとおりとなります。

2024年12月期の配当予想

- 2024年の配当は **1株当たり年間108円**・**配当性向44.8%**を予定、12期連続の増配を目指す



2024年12月期の配当予想についてです。

2024年12月期の年間配当は、前期よりさらに8円増配し、1株当たり108円、連結配当性向は44.8%を予定します。

12期連続の増配を目指す考えです。

1. 2023年12月期決算概況
2. 2024年12月期業績予想
- Ⅰ 3. 中期経営計画の進捗**

続きまして中期経営計画の進捗にうつります。

中期経営計画（2022-2024年） 骨子

電通総研 X(Cross) Innovation 2024

X Innovationの深化により成長を加速させつつ、2030年のありたき姿を見据え、電通総研グループの新しい基盤を構築していく

重点施策

- | | |
|-------------------|---------------------|
| A.事業領域の拡張（拓くチカラ） | ① 既存コア事業の成長 |
| | ② 顧客接点領域の事業強化・確立 |
| | ③ 企業・社会変革領域の事業強化・確立 |
| B.新しい能力の獲得（創るチカラ） | ④ 人的リソース強化 |
| | ⑤ コンサルティング機能強化 |
| | ⑥ 先端テクノロジー強化 |
| C.収益モデルの革新（稼ぐチカラ） | ⑦ ソフトウェア製品・商品強化 |
| | ⑧ ビジネスモデル多様化促進 |
| D.経営基盤の刷新（支えるチカラ） | ⑨ サステナビリティ推進 |
| | ⑩ 経営基盤改革 |

定量目標

	2024年度 中計目標	CAGR 2021-2024年
売上高	1,500億円	10.2%
営業利益	225億円 ※	18.0%
営業利益率	15% ※	
ROE	18% ※	

成長投資

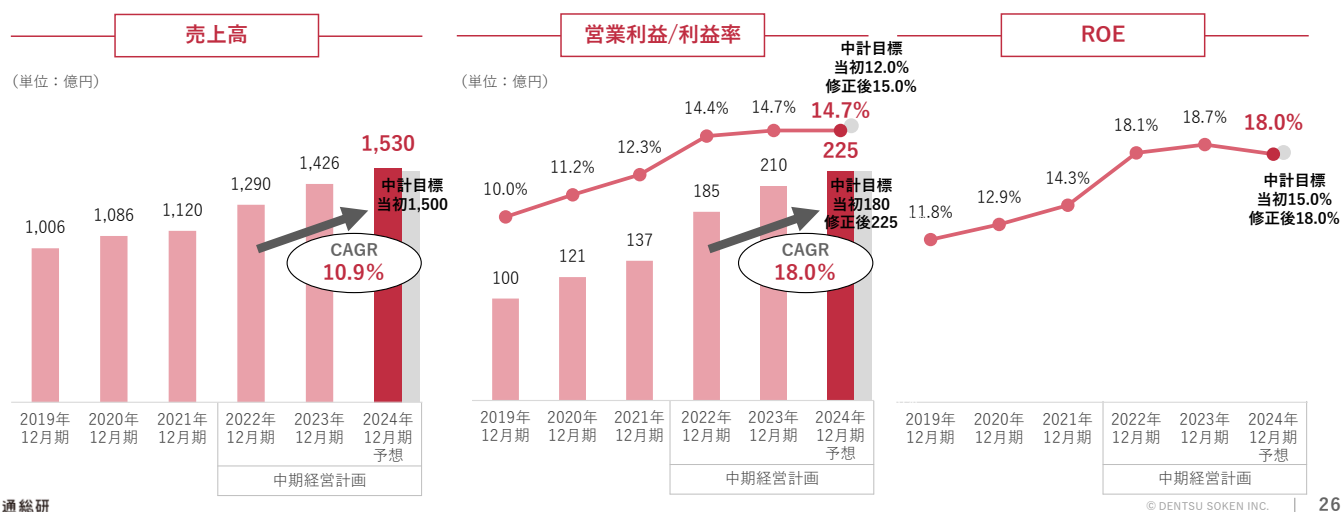
人材	連結人員数4,200名（2024年末）
テクノロジー	170億円（3か年累計）
出資・M&A	100億円以上（3か年累計）

※2023/7/31に定量目標を見直しました

こちらのスライドは、中期経営計画の骨子ですが、詳細については割愛いたします。

中期経営計画の業績進捗 ①全体

- 売上高・営業利益ともに計画を上回る見通しで、2ケタ成長ペースを維持
- 営業利益率は修正後目標を若干下回るものの主因は人材投資
- ROEは修正後目標をクリアする見通し



まず、中期経営計画の業績進捗です。

定量目標としては、売上高、営業利益、営業利益率、ROEの4つを掲げていますので、その進捗をグラフにしています。

売上高と営業利益については、ともに計画を上回る見通しで、それぞれCAGRが10.9%、18%と、2ケタの成長ペースを維持できています。

営業利益率は、当初目標はクリアしておりますが、修正後目標を若干下まわります。その主因は、人材投資強化です。

ROEは、修正後目標をクリアする見通しです。

中期経営計画の業績進捗 ②セグメント別

- 金融ソリューション、ビジネスソリューション、製造ソリューションは中計目標を上回る目論見も、コミュニケーションITは電通グループ向けのピークアウトを主因に中計目標を下回る見通し

(単位：億円)

	2024年12月期 中計目標	2024年12月期 売上高予想	差異
金融ソリューション	310	330	+20
ビジネスソリューション	220	250	+30
製造ソリューション	420	450	+30
コミュニケーションIT	550	500	▲50

セグメント別の進捗です。

ご覧のとおり、金融ソリューション、ビジネスソリューション、製造ソリューションは目標を上回る目論見ですが、コミュニケーションITは電通グループ向けのピークアウトにより、目標を下回る見通しです。

中期経営計画の投資進捗

人材

リブランディングや人事制度改革施策などにより、採用をさらに強化

4,000名 (2024年12月期末計画)

テクノロジー

次期中計に向け、ソフトウェア製品投資を強化

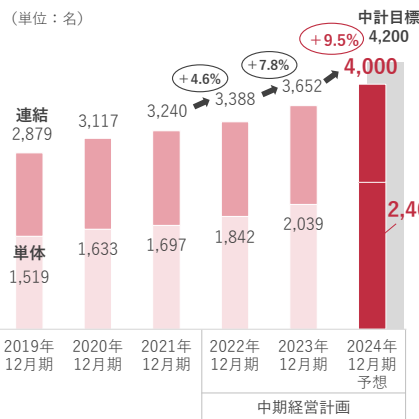
116億円 (3か年累計計画)

出資・M&A

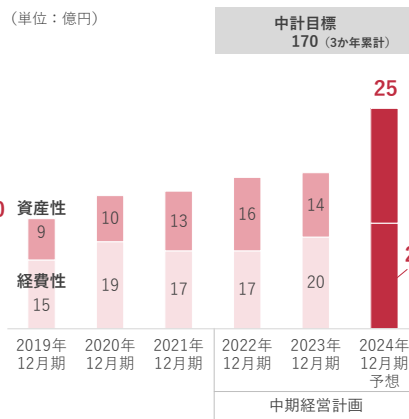
現時点でM&A実績はなく、マイノリティ出資のみ

8億円 (2か年の合計投資額)

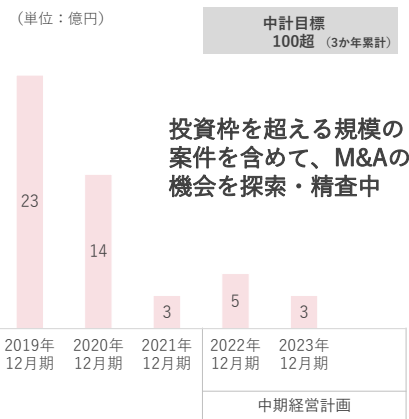
(単位: 名)



(単位: 億円)



(単位: 億円)



電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

28

投資の進捗です。投資については3つの領域を設けていました。

人材投資は、目標をかなりアグレッシブに設定したため、目標値には届いていませんが、今期4,000名にリーチできる見通しです。グラフから、過去3年の採用ペースがあがっていることがみてとれると思います。ただそれでも、売上の拡大ペースには追いついていないので、採用はさらに強化します。

なお、足元で、新卒採用、中途採用ともに応募者が数倍と急激に増えています。社名変更がどこまで影響しているかわかりませんが、採用強化が目的の1つでしたので、安心しましたし、この勢いをしっかりと採用に繋げていきたいと思います。

テクノロジー投資については、3か年累計170億円の目標に対し、116億円程度にとどまる見通しです。リソースが逼迫する中、顧客の有償案件にリソースを振り向けていることが要因となります。とは言え、優先順位の高い部分での投資はできており、すでに成果が出ている新製品もあります。今期も昨年から増額して、ソフトウェアやソリューションを強化していく計画です。

出資・M&Aについては、検討件数は増えていますが、現時点でM&Aの実績はなく、マイノリティ出資のみにとどまっています。Vision 2030達成に向けては外部成長が不可欠であるため、ビジネスモデルの多様化、先端テクノロジーの強化、ソフトウェア製品・商品の強化、人的リソースの強化などの観点から、ここで設定した枠を超えるような大型案件を含めて、検討を進めてまいります。

重点施策の進捗

A 事業領域の拡張（拓くチカラ）

- ・大口顧客へのアプローチ強化
- ・顧客接点改革領域のビジネス拡大
- ・社会変革支援領域のビジネス拡大

2023年
12月期
実績

- ・デジタル田園都市国家構想交付金申請支援：14自治体
- ・都市OSソリューション「CIVILIOS」提供：7自治体

B 新しい能力の獲得（創るチカラ）

- ・人的資本強化 ～採用強化、従業員の処遇向上
- ・コンサルティングおよびシンクタンク機能の強化・拡充
- ・生成AIソリューションの開発

2023年
12月期
実績

- ・自治体向けChatGPT環境構築「minnect AIアシスト」
- ・ChatGPTソリューション「Know Narrator」

C 収益モデルの革新（稼ぐチカラ）

- ・POSITIVE、Ci*X、iQUAVIS機能強化のための継続投資
- ・パートナーネットワーク強化

2023年
12月期
実績

- ・製造業DX領域：富士通、DIPRO
- ・スマートファクトリー領域：JEMS
- ・エンジニアリング領域：AVL、エクスマーション
- ・MBSE/MBD領域：IDAJ
- ・POSITIVE：CTC

D 経営基盤の刷新（支えるチカラ）

- ・商号変更およびこれに伴うブランディング強化
- ・経営体制の刷新
- ・サステナビリティへの取り組み強化

2023年
12月期
実績

- ・FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、MSCI日本株女性活躍指数の構成銘柄に新規採用
- ・「統合レポート2023」の発行

重点施策の進捗です。

中期経営計画では重点施策を4つのカテゴリに分け、10の具体的な施策を掲げています。ここでは各カテゴリから1つずつ紹介させていただきます。

事業領域の拡張、拓くチカラにおいては、社会変革を支援するビジネスの拡大に注力しており、2022年に開発した都市OSソリューション「CIVILIOS」が7自治体で採用されました。

新しい能力の獲得、創るチカラにおいては、新規ソリューションの開発に力を入れており、2023年に開発したChatGPTソリューション「Know Narrator（ノウナレーター）」が24社で採用されました。

収益モデルの革新、稼ぐチカラにおいては、様々な領域でパートナーネットワークの強化に取り組んでいます。当社のソフトウェア製品でもっとも売上が大きい「POSITIVE」では、新規代理店として伊藤忠テクノソリューションズと契約を締結しました。

経営基盤の刷新、支えるチカラについては、サステナビリティへの取り組みを強化しており、昨年、当社初となる「統合レポート2023」を発行しました。

2024年12月期の施策 ①経営体制の刷新

- 経営の世代交代、およびグループ成長戦略の推進を加速するため、経営体制の刷新を発表

■代表取締役の異動（2024年3月22日予定）

新任 代表取締役社長	岩本 浩久 (いわもと ひろひさ) 	生年月日	1971年7月13日（52歳）
		学歴	1995年3月 上智大学 理工学部卒業
		略歴	1995年4月 当社入社 2018年1月 執行役員 2019年1月 上席執行役員 製造ソリューション事業部長 2020年1月 同 製造ソリューションセグメント長補佐 兼 製造ソリューション事業部長 2021年1月 常務執行役員 製造ソリューションセグメント長 兼 製造ソリューション事業部長 2022年1月 同 製造ソリューションセグメント、 コミュニケーションITセグメント担当 2023年1月 専務執行役員 事業統括（現任）

※2024年3月22日開催予定の第49回定時株主総会における決議および同日開催予定の取締役会における決議を経て就任予定

■執行役員、フェローの選任（2024年1月1日）

- ✓ 執行役員17名、フェロー4名を選任
- ✓ 上記のうち、**執行役員2名およびフェロー1名に当社として初の女性を登用**

ここから、今期の施策について、4点説明します。

まず1点目が、経営体制の刷新についてです。

すでに発表のとおり、3月22日をもって、代表取締役社長をここにいる岩本に引き継ぎます。

岩本を支える、執行役員、フェローの選任も発表しています。

執行役員のうち2名、フェローのうち1名が、当社としては初の女性役員となります。

わたくしからの説明はここまでとして、ここからは岩本にバトンタッチします。有難うございました。

岩本でございます。

現在は専務執行役員、事業統括を務めています。ご紹介にあずかったとおり、3月22日、代表取締役社長に就任する予定です。宜しくお願いいたします。

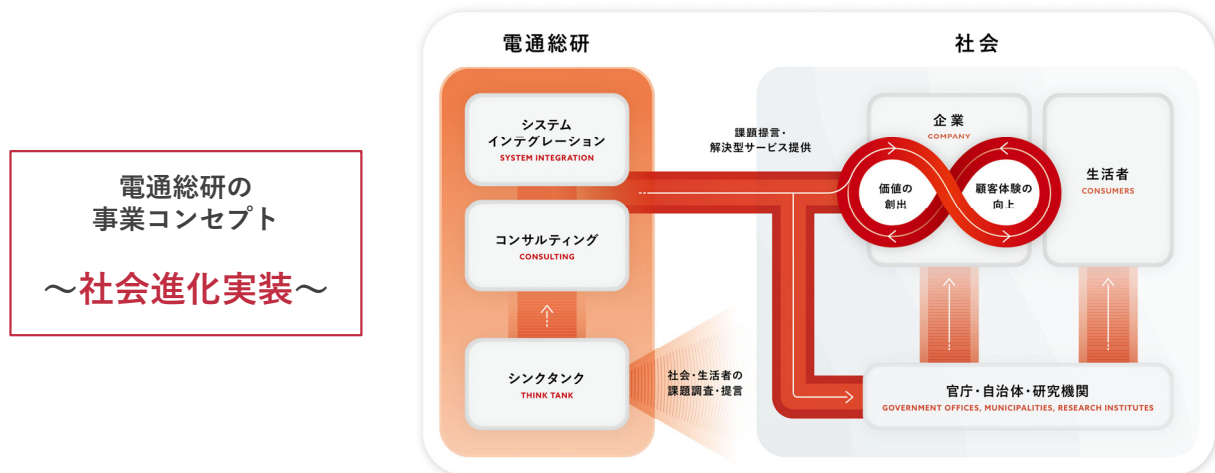
では残り3つの施策について、私から説明します。

2024年12月期の施策 ②組織機構改革

- 事業コンセプト「社会進化実装」を実現する組織の構築へ

- コンサルティング本部、ヒューマノロジー創発本部（シンクタンク機能）を新設

- 全社レベルでの案件推進やリソース配置等をコントロールするプロジェクトクリエーション室を新設



電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 31

2点目の施策は、組織機構改革です。

当社は今年1月、社名変更と同時に、コンサル子会社2社の当社への統合と、電通グループにあったシンクタンク機能の当社への移管を行いました。

今回新設したコンサルティング本部は、その子会社2社のメンバーと、当社単体でコンサルティング業務に携わっていたメンバー、約150名で構成する部門です。特定のセグメントには属さず、すべてのセグメントでビジネスを展開していきます。

ヒューマノロジー創発本部は、シンクタンク機能の部門です。電通グループから受け入れたメンバーと、当社で2011年から活動しているオープンイノベーションラボのメンバーを中心に構成しています。三菱地所と合併で設立した、Fintechによる社会課題解決を目指す「株式会社Finolab」とも連携して、社会や企業の変革をリードするような、課題提言・情報発信をこれから進めてまいります。

プロジェクトクリエーション室は、全社レベルでの顧客対応や、部門を超えたリソース配置などをコントロールする部署です。これまでもセグメント間の連携を増やしてきましたが、お客さまを軸に、最適なソリューションをお届けする体制を整えてまいります。

下に記載しているのは、当社の事業コンセプトです。当社は今回、事業コンセプトとして「社会進化実装」の言葉を掲げました。システムインテグレーション・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を連携させ、企業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面から、最適なソリューションをお客さまに提供し、社会の進化に貢献してまいります。

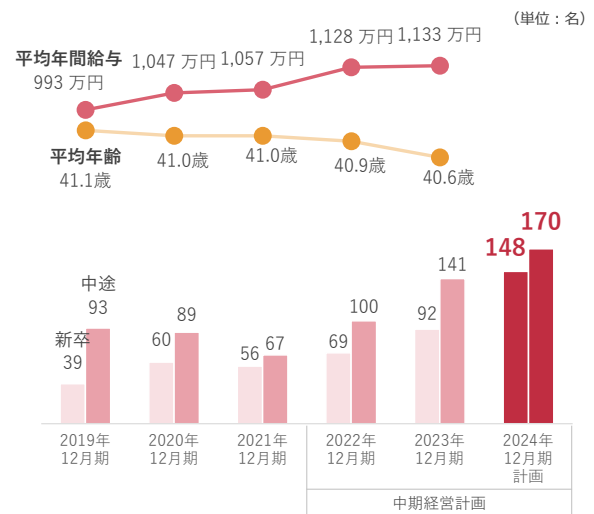
2024年12月期の施策 ③人的資本への投資強化

- 最も重要な経営資本である社員への投資を強化すべく、2024年1月より単体の人事制度改定を実施

基本給を **平均10.7%・最大12%** 引き上げ
※新卒の初任給についても +3万円引き上げ

コンサルタント職 を新設

単体採用者数と平均年間給与



3点目は、人的資本への投資強化についてです。

先般プレスリリースも出しましたが、2024年1月より、単体の人事制度を改定しました。

1つ目のポイントは昇給です。

基本給を平均10.7%、最大12%引き上げます。新卒の初任給についても4月より3万円の引き上げを行います。

優秀な人材を採用し、長く力を発揮してもらう環境を整えます。

2つ目のポイントはコンサルタント職の新設です。コンサルタント採用の強化と、コンサルタントの活躍推進を目的に、職種に特化した人事制度を新設します。

右に、平均年齢や採用者数などをグラフにしています。

採用数は、コロナが始まった頃一度落ち込みましたが、その後高いペースで伸びています。特に新入社員や若い層の中途採用数を増やしていますので、平均年齢も下がってきています。一方で、平均給与は向上を維持しています。

当社は単体の退職率が2%台と、低く抑えられています。これら人的資本への投資をさらに強化、サービスの提供能力を上げていきたいと思えます。

2024年12月期の施策 ④次期中期経営計画策定

- Vision 2030の実現体制構築に向け、さらに大幅な組織構造改革を検討
～重点顧客へのさらなるフォーカス、セグメント横断したクロスセルの促進等
- 売上高のターゲット目線は2,000億円超
～外部成長を取り込む領域、戦略をさらに具体化し実行していく



最後4点目は、次期中期経営計画の策定です。

今期は、現中計の最終年度であり、次期中計策定の年となります。
次期中計は、2030年までの期間を3つに分けたときの、2回目の中計です。ここでの成果が、Vision 2030のゴールに近づく上でとても大切だと考えています。

次期中計では、大幅な組織構造改革を検討しています。

たとえば、重点顧客により深くフォーカスすることが可能な営業体制の確立や、セグメントを横断したクロスセルが促進可能となる技術部門の整備などです。

詳細の検討はこれからですが、2027年12月期の売上高は、最低でも2,000億円を超えたいとイメージしています。オーガニック成長を今後もしっかりと継続させるとともに、インオーガニック成長の機会を得る戦略を具体化してまいります。

3月には名和は退任します。私の新社長としての役割は、名和が進めてきた変革をさらに深掘りし、実行スピードを高めることだと考えております。
2030年のゴールを目指し、様々な変革を強い気持ちで実行し、チャレンジし続けてまいります。

私からの説明は以上となります。
有難うございました。

Appendix 主要プレスリリース（2023年11月-2024年2月）

2023/11/7	中小規模自治体に向けた“業務標準化モデル”を構築し、広域連携によるSaaS型の業務改革支援サービスの展開を目指す
2023/11/13	光電製作所の次期ERPシステムに「RISE with SAP（ライズ ウィズ エスエーピー）」を提供
2023/11/21	日産自動車のマーケティングDX基盤を構築
2023/11/22	オーストリアAVLが製造業界を支援する迅速で高品質な製品開発に向けて戦略的業務提携を締結
2023/11/30	商号変更に伴う新ブランドロゴを制定
2024/1/19	基本給を平均10.7%・最大12%、引き上げ
2024/1/23	荏崎市シティプロモーション推進事業を受託
2024/2/6	グループ経費精算システム「Ci*X Expense（サイクロス エクスペンス）」を三菱商事が採用

Appendix サステナビリティに対する取り組み①

- 2023年11月30日に当社として初の統合報告書「ISiD統合レポート2023」を発行



<https://pdf.irpocket.com/C4812/gX9u/DpA7/Rqjq.pdf>

Introduction

- 04 編集方針
- 05 ISiD History
- 07 At a glance

Value Creation

- 10 Top Message
- 15 価値創造プロセス
- 16 「電通総研」の事業コンセプト
- 17 「電通総研」の強み

Strategy

- 19 長期経営ビジョン
- 21 中期経営計画
- 22 取締役メッセージ
- 23 事業戦略

Sustainability

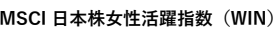
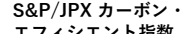
- 30 サステナビリティマネジメント
- 31 重要課題
- 32 Environment
- 36 Social
- 42 Governance
独立社外取締役メッセージ

Data

- 53 連結財務データ
- 55 非財務データ
- 57 会社概要・株式情報
- 58 社外からの評価

Appendix サステナビリティに対する取り組み②

- 社外からの評価

インデックス	 JPX-NIKKEI 400  FTSE4Good  FTSE Blossom Japan Index  JPX PRIME 150  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)  Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index  S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
認定	 Great Place To Work Certified SEP 2023-SEP 2024 JAPAN 「働きがいのある会社」  女性が活躍しています！ 「えるぼし」  プラチナくるみん 子育てサポートしています 「プラチナくるみん」  仕事と介護の両立支援 「トモにん」

※インデックスおよび認定の詳細については、当社Webサイトをご参照ください (<https://www.dentsusoken.com/sustainability/evaluation.html>)

Appendix 連結業績推移

(単位：百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上高	73,970	78,267	56,771	79,783	83,423	91,024	100,679	108,679	112,085	129,054	142,608
前期比	101.7%	105.8%	72.5%	140.5%	104.6%	109.1%	110.6%	107.9%	103.1%	115.1%	110.5%
売上総利益	22,571	22,364	16,843	26,127	25,708	30,123	33,390	37,472	40,016	46,786	51,780
売上高総利益率	30.5%	28.6%	29.7%	32.7%	30.8%	33.1%	33.2%	34.5%	35.7%	36.3%	36.3%
販売費及び一般管理費	18,261	17,886	14,721	19,638	20,219	21,884	23,315	25,282	26,280	28,196	30,752
販管費率	24.7%	22.9%	25.9%	24.6%	24.2%	24.0%	23.2%	23.3%	23.4%	21.8%	21.6%
営業利益	4,309	4,478	2,122	6,488	5,489	8,239	10,075	12,189	13,736	18,590	21,028
営業利益率	5.8%	5.7%	3.7%	8.1%	6.6%	9.1%	10.0%	11.2%	12.3%	14.4%	14.7%
経常利益	4,766	4,966	2,526	6,704	5,642	8,197	9,648	11,502	13,224	18,354	21,244
親会社株主に帰属する当期純利益	2,871	2,166	3,015	4,580	4,438	5,187	6,226	7,362	8,944	12,598	14,663
ROE	7.5%	5.5%	7.3%	10.5%	9.6%	10.5%	11.8%	12.9%	14.3%	18.1%	18.7%
期末従業員数	2,426	2,502	2,559	2,635	2,716	2,783	2,879	3,117	3,240	3,388	3,652

Appendix セグメント別売上高および営業利益推移

(単位：百万円)

		2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
金融ソリューション	売上高	22,262	24,086	17,851	22,037	21,413	23,242	24,622	23,888	25,176	28,125	30,598
	営業利益	1,813	1,447	1,441	2,110	1,821	1,794	1,542	1,411	1,494	1,611	3,498
	(利益率)	8.1%	6.0%	8.1%	9.6%	8.5%	7.7%	6.3%	5.9%	5.9%	5.7%	11.4%
ビジネス ソリューション	売上高	12,736	14,934	11,177	16,965	17,033	16,810	19,289	22,100	14,958	18,608	23,107
	営業利益			▲30	1,666	▲169	701	1,741	2,760	2,655	4,704	5,770
	(利益率)			-	9.8%	-	4.2%	9.0%	12.5%	17.7%	25.3%	25.0%
製造ソリューション	売上高	20,259	21,766	15,588	23,872	25,530	29,252	30,027	30,511	32,031	36,453	41,118
	営業利益			▲619	692	1,359	2,228	2,103	2,357	2,847	4,179	5,106
	(利益率)			-	2.9%	5.3%	7.6%	7.0%	7.7%	8.9%	11.5%	12.4%
コミュニケーション IT	売上高	18,712	17,480	12,152	16,908	19,445	21,718	26,739	32,179	39,919	45,867	47,784
	営業利益	3,097	2,483	1,331	2,018	2,477	3,515	4,688	5,659	6,738	8,095	6,652
	(利益率)	16.6%	14.2%	11.0%	11.9%	12.7%	16.2%	17.5%	17.6%	16.9%	17.6%	13.9%

※2015年12月期より、上記4セグメントで開示しております。2015年3月期以前につきましては、売上高についてのみを上記区分に紐替えて記載しています。

※2021年12月期より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」を、ビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管しています。

Appendix サービス品目別売上高推移

(単位：百万円)

		2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
コンサルティング サービス	売上高	3,136	3,860	3,350	5,426	5,515	6,818	6,819	5,975	7,200	7,418	8,611
	構成比	4.2%	4.9%	5.9%	6.8%	6.6%	7.5%	6.8%	5.5%	6.4%	5.8%	6.0%
受託システム開発	売上高	23,891	23,072	16,658	21,622	22,473	24,188	29,153	28,147	29,245	33,107	30,913
	構成比	32.3%	29.5%	29.3%	27.1%	26.9%	26.6%	29.0%	25.9%	26.1%	25.7%	21.7%
ソフトウェア製品	売上高	11,009	13,438	10,366	14,796	14,752	15,070	17,126	20,549	22,089	24,807	30,237
	構成比	14.9%	17.2%	18.3%	18.5%	17.7%	16.6%	17.0%	18.9%	19.7%	19.2%	21.2%
ソフトウェア商品	売上高	22,258	22,728	16,578	23,850	25,077	27,261	29,945	33,325	33,767	40,299	48,184
	構成比	30.1%	29.0%	29.2%	29.9%	30.1%	29.9%	29.7%	30.7%	30.1%	31.2%	33.8%
アウトソーシング・ 運用保守サービス	売上高	6,855	7,541	5,256	8,015	8,587	9,555	9,524	12,462	12,085	16,052	17,108
	構成比	9.3%	9.6%	9.3%	10.1%	10.3%	10.5%	9.5%	11.5%	10.8%	12.4%	12.0%
情報機器販売・ その他	売上高	6,818	7,625	4,561	6,071	7,017	8,130	8,110	8,219	7,696	7,369	7,553
	構成比	9.2%	9.8%	8.0%	7.6%	8.4%	8.9%	8.0%	7.5%	6.9%	5.7%	5.3%



本資料に関するお問合せ

株式会社 電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当

 <https://www.dentsusoken.com>

 g-ir@group.dentsusoken.com

 03-6713-6160
